

2022年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月28日

上場会社名 株式会社大光

上場取引所 東

コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介 TEL 0584-89-7777

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	40,165	1.6	131		48		173	
2021年5月期第3四半期	40,813	15.2	176	54.4	300	30.1	348	

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 143百万円 (%) 2021年5月期第3四半期 172百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	13.07	
2021年5月期第3四半期	26.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	16,006	4,086	25.5	308.38
2021年5月期	16,185	4,348	26.9	328.19

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 4,086百万円 2021年5月期 4,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		4.50		4.50	9.00
2022年5月期		4.50			
2022年5月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	5.3	200	16.4	290	26.7	80		6.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	13,450,800 株	2021年5月期	13,450,800 株
期末自己株式数	2022年5月期3Q	200,012 株	2021年5月期	200,012 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	13,250,788 株	2021年5月期3Q	13,250,788 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況下にありました。2021年10月には、感染者数の減少に伴い緊急事態宣言等が解除され経済社会活動は正常化に向かいつつありましたが、2022年1月以降、感染力の強い変異株の影響から感染拡大が再燃し、各地でまん延防止等重点措置が発出されるなど、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、政府及び地方自治体からの営業時間の短縮及び酒類提供禁止要請により休業する飲食店等が増加するなど、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループはお客様や従業員の安全を第一に感染症対策を徹底するとともに、食を支える企業として安心・安全な商品提供に努めております。業務用食品等の卸売事業である「外商事業」においては、既存得意先との深耕を図るとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」においては、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの主要販売先である外食産業の経営環境の悪化を招き、当社グループにおきましても外商事業を中心に、厳しい事業運営を強いられました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は401億65百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は1億31百万円（前年同期は営業利益1億76百万円）、経常損失は48百万円（前年同期は経常利益3億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億48百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(外商事業)

当事業におきましては、既存得意先との深耕を図るとともに、給食、病院、中食など幅広い業態への新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組み、収益性の向上を図ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外食業態得意先における店舗休業や営業時間の短縮、外出自粛による来店客数の減少などから、当事業の売上が減少しました。

この結果、外商事業の売上高は238億70百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は4億31百万円（前年同期は営業損失4億37百万円）となりました。

(アマカ事業)

当事業におきましては、各店舗において、メーカーフェア等の販売施策の展開や、SNSを活用した販促活動の強化、家庭内消費に適したアイテム拡充など、外食事業者から一般消費者まで幅広いお客様にご利用しやすい店舗運営に努めてまいりました。新規出店については、2021年6月に静岡清水店（静岡市清水区）を開業いたしました。

しかしながら、飲食店等における店舗休業や営業時間短縮、感染拡大に伴うイベント需要の減少などから、当事業の売上が減少しました。

この結果、アマカ事業の売上高は145億81百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は9億28百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として48店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、輸出版売の推進や新規開拓の強化に努めてまいりました。また、採算管理の徹底や経費抑制に取り組み収益改善に努めるとともに、外商事業及びアマカ事業と連携し当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は17億83百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益は85百万円（前年同期比83百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が1億7百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億67百万円減少したこと等により、流動資産は全体で61百万円減少しました。一方固定資産は、建物及び構築物が1億72百万円減少したこと等により、全体で1億17百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して1億78百万円減少し、160億6百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が2億12百万円減少したこと等により、流動負債が全体で1億50百万円減少しました。一方固定負債は、長期借入金が増加した2億58百万円増加したこと等により、全体で2億33百万円増加しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して83百万円増加し、119億20百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して2億62百万円減少し、40億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年12月23日に公表しました業績予想に修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,042	396,022
受取手形及び売掛金	3,801,809	3,534,528
有価証券	180,798	—
商品	3,484,514	4,083,963
貯蔵品	50,856	61,663
その他	1,321,493	989,512
貸倒引当金	△4,322	△4,169
流動資産合計	9,123,191	9,061,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,286,858	3,114,769
その他(純額)	1,195,847	1,174,315
有形固定資産合計	4,482,705	4,289,085
無形固定資産	31,754	28,568
投資その他の資産		
投資有価証券	895,465	901,518
その他	2,119,154	1,739,763
貸倒引当金	△467,041	△14,117
投資その他の資産合計	2,547,578	2,627,164
固定資産合計	7,062,038	6,944,817
資産合計	16,185,229	16,006,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,622,699	4,409,960
短期借入金	1,593,500	1,716,500
1年内返済予定の長期借入金	848,834	900,240
未払法人税等	26,680	31,786
賞与引当金	223,449	111,390
ポイント引当金	21,892	20,068
その他	925,249	922,074
流動負債合計	8,262,304	8,112,019
固定負債		
長期借入金	1,916,914	2,175,066
役員退職慰労引当金	285,751	292,839
退職給付に係る負債	420,780	433,144
資産除去債務	481,506	476,942
その他	469,250	429,999
固定負債合計	3,574,203	3,807,992
負債合計	11,836,508	11,920,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,372	1,076,372
資本剰余金	980,171	980,171
利益剰余金	2,269,290	1,976,844
自己株式	△33,904	△33,904
株主資本合計	4,291,930	3,999,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,653	87,431
繰延ヘッジ損益	△823	△2,673
退職給付に係る調整累計額	3,961	2,084
その他の包括利益累計額合計	56,791	86,842
純資産合計	4,348,721	4,086,327
負債純資産合計	16,185,229	16,006,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	40,813,620	40,165,512
売上原価	32,572,103	32,322,438
売上総利益	8,241,516	7,843,073
販売費及び一般管理費	8,064,788	7,974,870
営業利益又は営業損失(△)	176,727	△131,796
営業外収益		
受取利息	9,287	8,694
受取配当金	6,344	7,378
受取賃貸料	66,125	67,230
受取手数料	15,711	15,401
助成金収入	88,574	50,601
その他	15,490	9,537
営業外収益合計	201,533	158,843
営業外費用		
支払利息	16,160	15,357
賃貸費用	51,956	51,934
固定資産除売却損	6,959	1,873
その他	2,447	5,998
営業外費用合計	77,523	75,163
経常利益又は経常損失(△)	300,737	△48,116
特別損失		
減損損失	—	56,075
投資有価証券売却損	—	3,233
投資有価証券評価損	431,442	71,016
特別損失合計	431,442	130,325
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,704	△178,441
法人税、住民税及び事業税	23,639	39,465
法人税等調整額	194,413	△44,718
法人税等合計	218,053	△5,252
四半期純損失(△)	△348,758	△173,188
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△348,758	△173,188

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△348,758	△173,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,176	33,778
繰延ヘッジ損益	△1,216	△1,849
退職給付に係る調整額	555	△1,877
その他の包括利益合計	176,515	30,051
四半期包括利益	△172,242	△143,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,242	△143,137
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、センターフィーなどの顧客に支払われる対価について、従来は売上から減額しておりましたが、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は131,195千円減少し、売上原価は244,741千円減少しましたが、販売費及び一般管理費が113,546千円増加したことにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年6月1日 至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,107,133	15,523,785	1,171,701	40,802,619	11,000	—	40,813,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,143	11,763	89,283	103,191	—	△103,191	—
計	24,109,277	15,535,548	1,260,984	40,905,811	11,000	△103,191	40,813,620
セグメント利益又は損失(△)	△437,849	1,320,149	1,740	884,040	3,374	△710,687	176,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△710,687千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,868,465	14,568,464	1,718,001	40,154,931	10,580	—	40,165,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,962	13,144	65,470	80,578	—	△80,578	—
計	23,870,428	14,581,609	1,783,472	40,235,509	10,580	△80,578	40,165,512
セグメント利益又は損失(△)	△431,334	928,874	85,043	582,583	3,150	△717,530	△131,796

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△717,530千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

外商事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において6,556千円であります。

アミカ事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において49,518千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の外商事業の売上高が160,008千円減少し、アミカ事業の売上高が28,756千円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。